

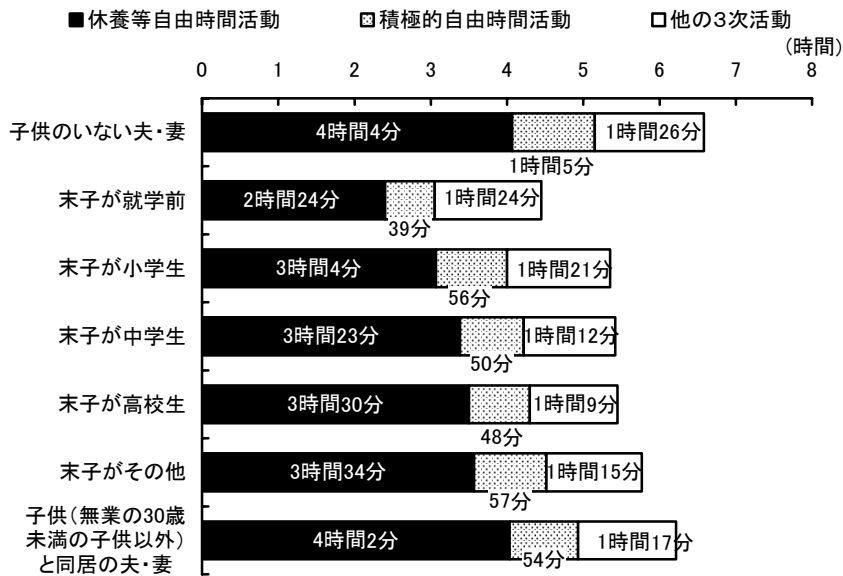
I - (3) 個人の生活時間

1 自由時間の使い方

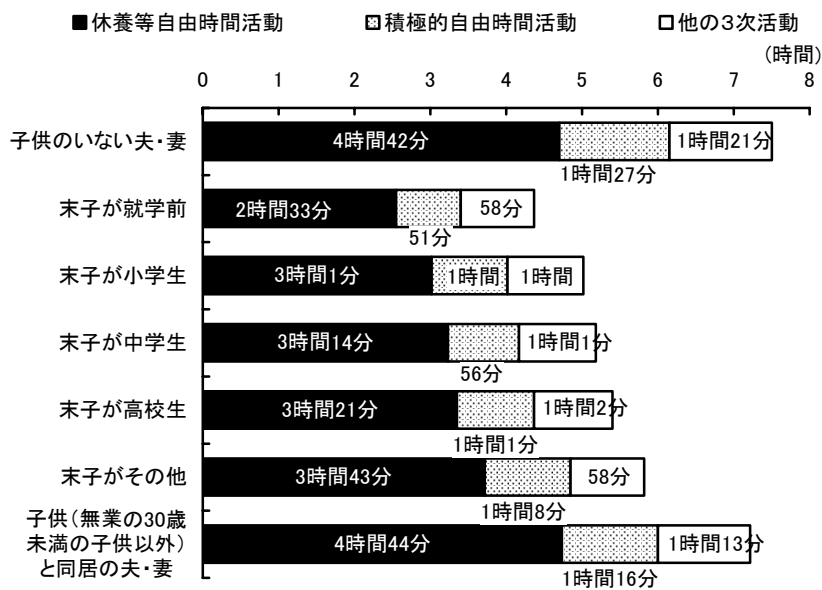
「末子が就学前」は、夫、妻ともに自由時間（3次活動時間）が最も少ない。
 学習・研究、趣味・娯楽等の積極的自由時間については、いずれの場合も妻は夫の時間を下回っている。

図表 I - 3 - 1 自由時間(3次活動時間)の使い方(週平均)(全国)

<女性>



<男性>



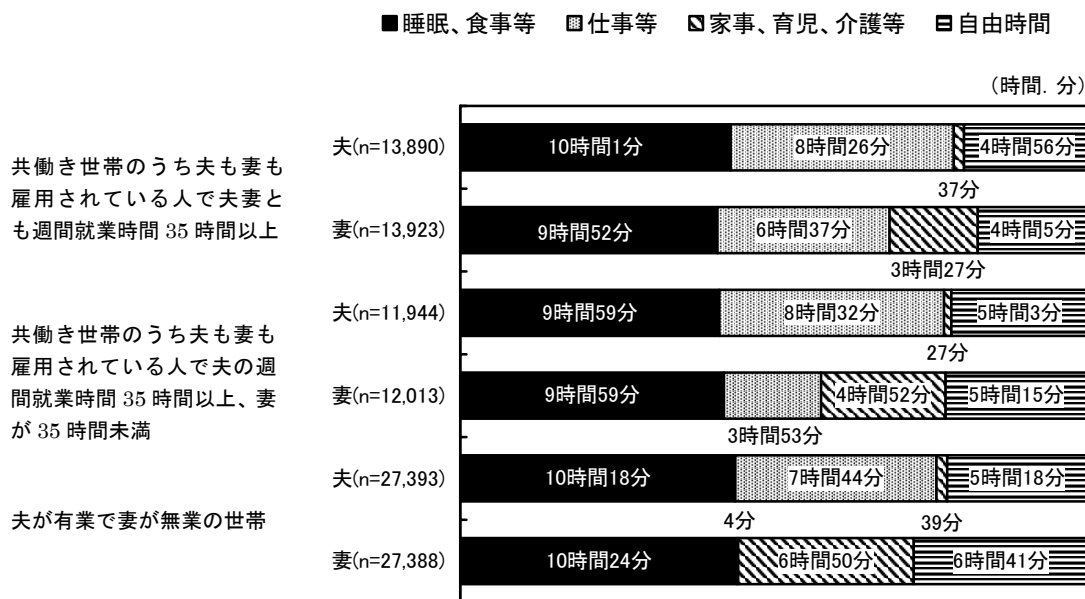
注：休養等自由時間活動：テレビ・ラジオ・新聞・雑誌及び休養・くつろぎ
 積極的自由時間活動：学習・研究（学業以外）、趣味・娯楽、スポーツ及びボランティア活動・社会参加活動
 他の3次活動：移動（通勤・通学を除く）、交際・付き合い、受診・療養、その他

資料：総務省「社会生活基本調査」平成18年

2 世帯形態別夫婦の生活時間

夫が家事・育児・介護等にかかわる時間は、妻の就業状態にかかわらず 30 分程度となっている。

図表 I-3-2 世帯形態別夫婦の生活時間(週平均)(全国)



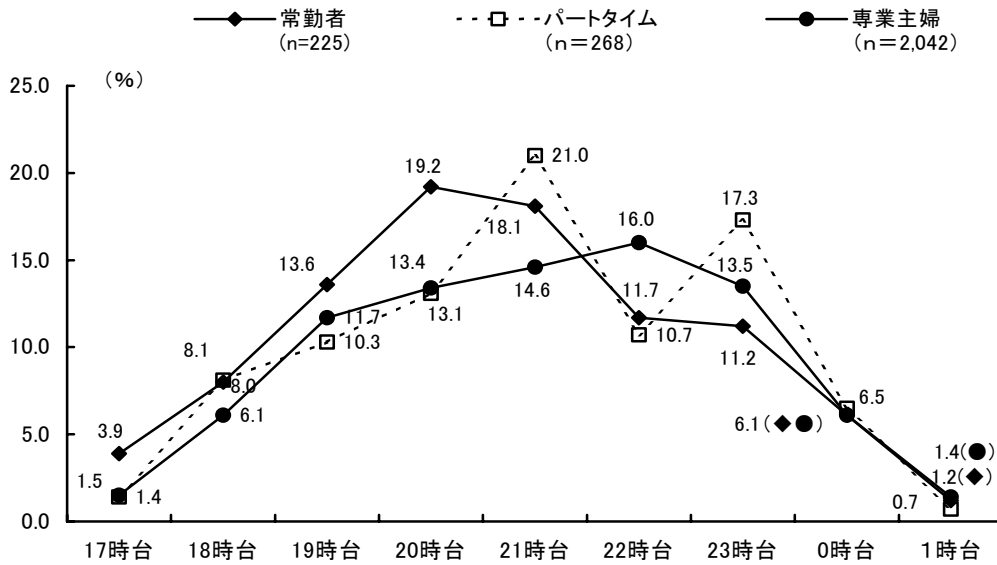
注：睡眠、食事等：睡眠、身の回りの用事、食事。
 仕事等：通勤・通学、仕事、学業。
 家事、育児、介護等：家事、介護・看護育児、買い物。
 自由時間：移動（通勤・通学を除く）、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎ、学習・研究（学業以外）、趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア活動・社会参加活動、交際・付き合い、受診・療養、その他

資料：総務省「社会生活基本調査」平成 18 年

3 父親の帰宅時刻

母親の就業状況別に父親の帰宅時刻をみると、母親が常勤者の場合は、父親が「20時台」に帰宅する割合が最も多く、母親がパートタイムや専業主婦の場合より比較的早い時間に帰宅する父親が多くなっている。

図表 I-3-3 父親の帰宅時刻(母親の就業状況別)



注1：首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の0歳6か月から6歳就学前の乳幼児をもつ保護者2,980名
 注2：配偶者がいる母親の回答のみ分析
 注3：母親の就業状況について「フリー（在宅ワークを含む）」「産休、育休中や休職中」「その他」及び無答不明の人は図表から省略した。
 注4：図に示した以外の時間帯は、省略した。

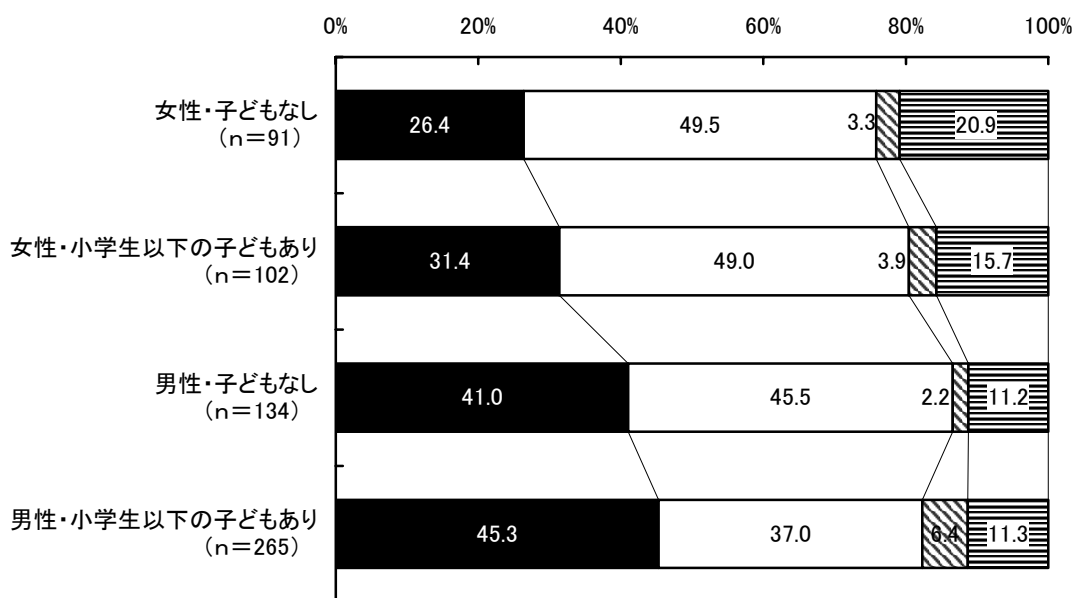
資料：ベネッセ教育研究開発センター「第3回幼児の生活アンケート報告書」2005(平成17)年

4 就業時間・日数変更の意向－夫婦ともに正社員－

女性では、「子どもなし」「小学生以下の子どもあり」ともに就業時間・日数を「柔軟に変えたい」という人が多い。男性では、女性と比べると「短くしたい・減らしたい」と考える人が多く、特に、「小学生以下の子どもあり」の男性では45.3%が「短くしたい・減らしたい」と回答している。

図表 I-3-4 夫婦ともに正規職員の男女の就業時間・日数変更意向(全国)

■短くしたい・減らしたい □柔軟に変えたい ▨長くしたい・増やしたい ▩変えたくない

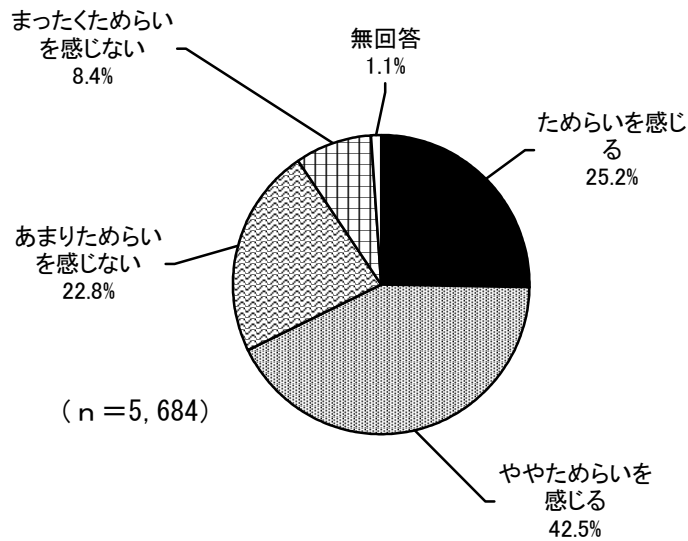


資料：男女共同参画会議 少子化と男女共同参画に関する専門調査会「男女の働き方と仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する調査結果概要～少子化と男女共同参画に関する意識調査より～」平成18年12月

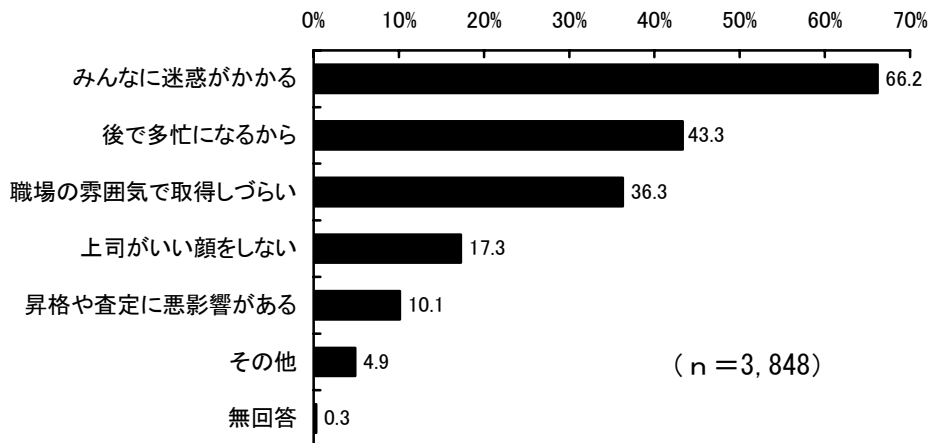
5 年次有給休暇を取得しにくい理由

年次有給休暇の取得について、「ためらいを感じる」「ややためらいを感じる」と回答した人の合計は67.7%である。その理由として、「みんなに迷惑がかかる」と回答した人が66.2%と最も多く、次いで「後で多忙になるから」(43.3%)、「職場の雰囲気取得しづらい」(36.3%)である。

図表 I-3-5 年次有給休暇の取得へのためらい(全国)



図表 I-3-6 ためらいを感じる理由(複数回答)(全国)



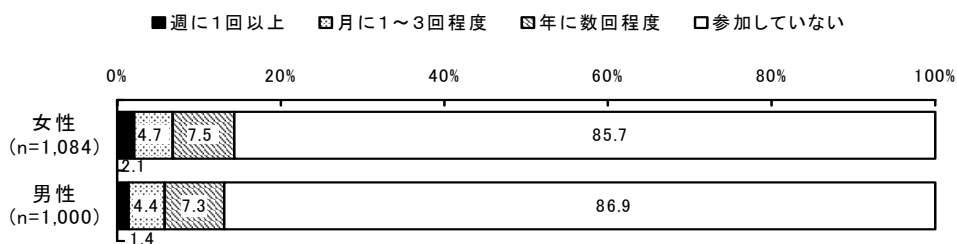
注：「ためらいを感じる」、「ややためらいを感じる」と回答した者の理由。

資料：厚生労働省「労働時間等の設定の改善の促進を通じた仕事と生活の調和に関する意識調査」平成19年

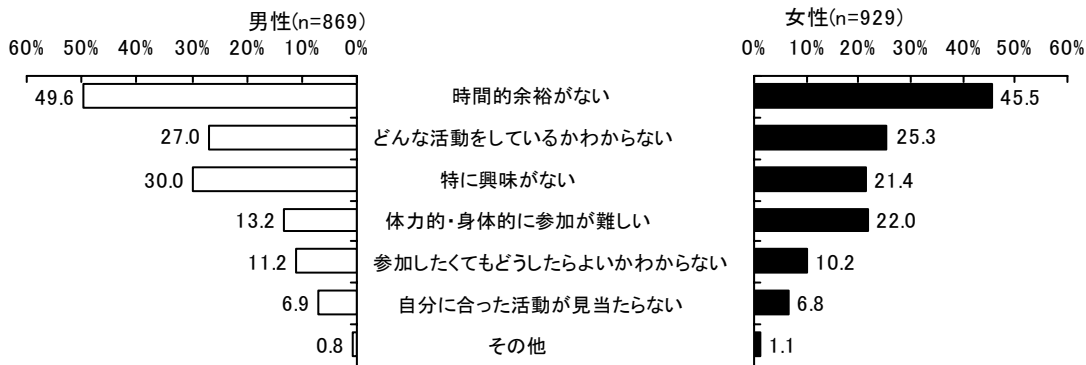
6 地域活動への参加状況

ボランティア活動やNPOによる市民活動への参加状況は、女性が14.3%、男性が13.1%と男女ともに低い。
 参加していない理由は、男女ともに「時間的余裕がない」が最も多く、次いで、男性では「興味がない」、女性は「どんな活動をしているかわからない」と回答する者が多い。

図表 I-3-7 ボランティア活動やNPOによる市民活動の参加状況(都)



図表 I-3-8 ボランティア活動やNPOによる市民活動に参加していない理由(都)

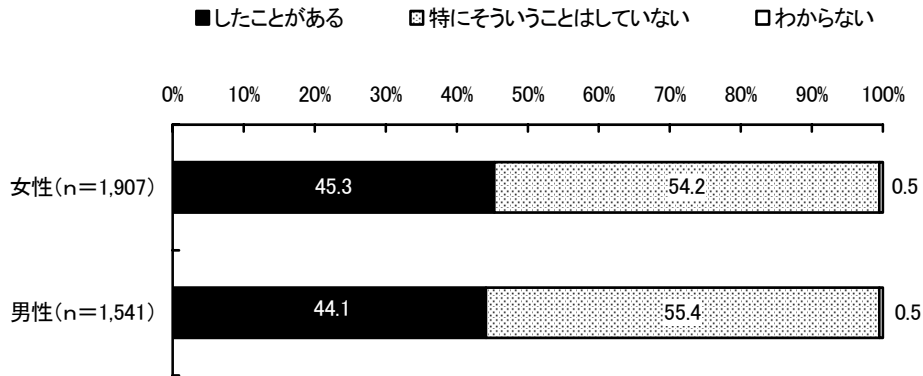


資料：東京都生活文化スポーツ局「都民生活に関する世論調査」平成19年

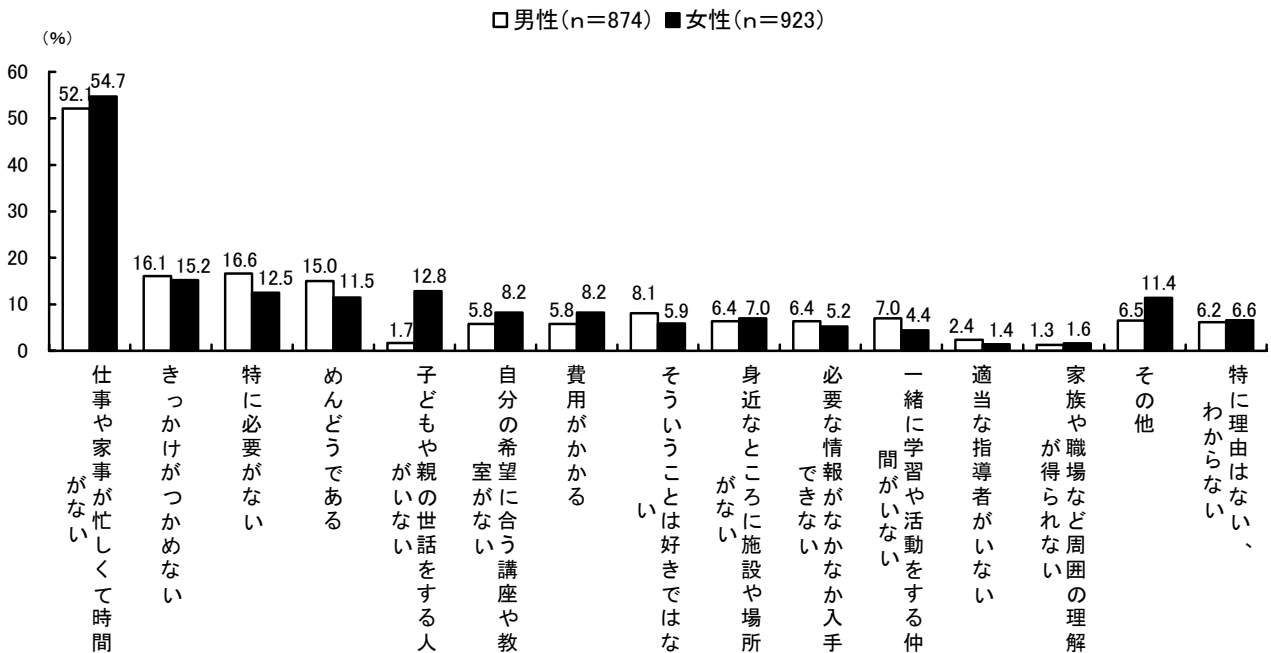
7 生涯学習の実施状況

生涯学習を実施している人は、男性では、44.1%、女性では45.3%である。
 生涯学習をしていない理由としては、男女ともに「仕事や家事が忙しくて時間がない」が最も多い。
 女性では、「子どもや親の世話をする人がいない」ことが12.8%と3番目に多い。

図表 I-3-9 この1年間の生涯学習の実施状況(全国)



図表 I-3-10 生涯学習をしていない理由(全国)



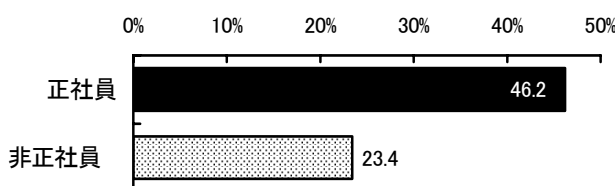
注1:「生涯学習」について、「特にそういうことはしていない」と答えたものについて、その理由を聞いた。

資料:内閣府「生涯学習に関する世論調査」平成17年

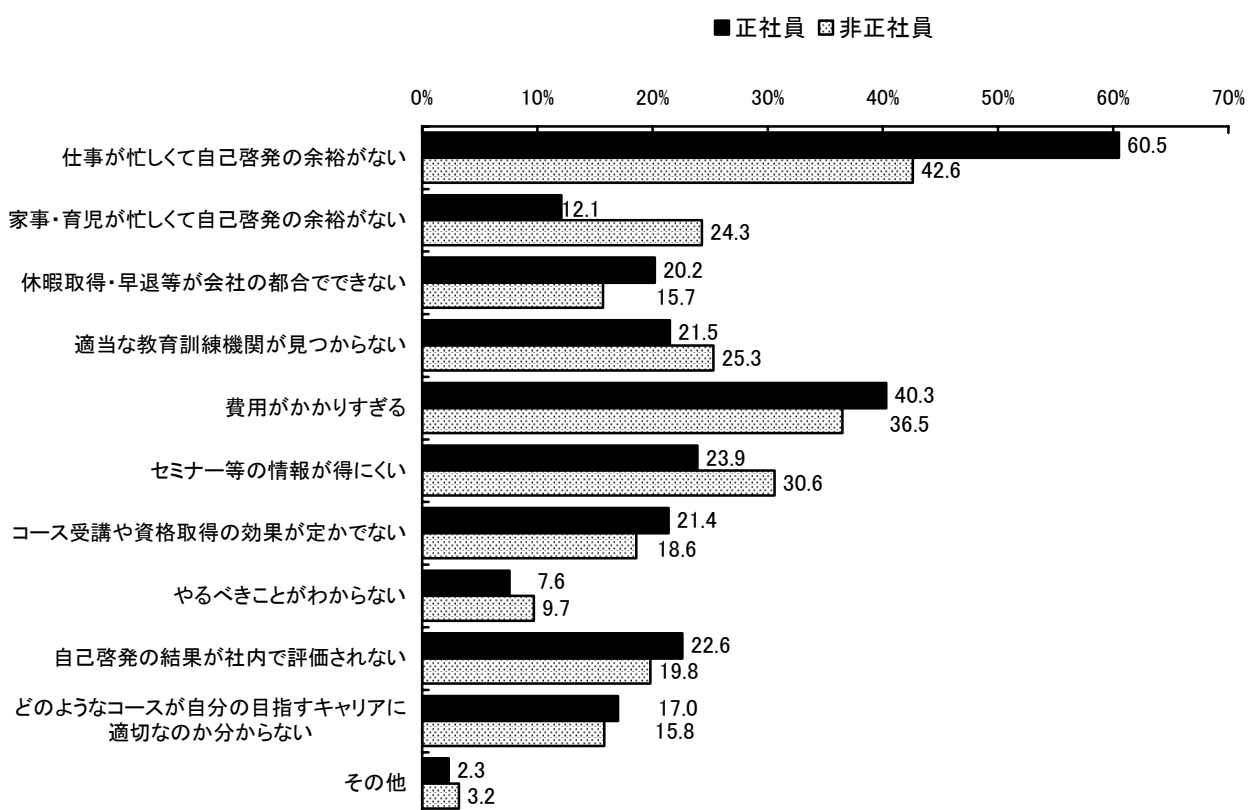
8 自己啓発の実施状況

自己啓発の実施状況は、正社員が 46.2%、非正社員が 23.4%である。
 正社員、非正社員ともに「仕事が忙しくて、自己啓発の余裕がない」、「費用がかかりすぎる」ことを自己啓発の問題点と考えている人が多い。次いで、非正社員では、「セミナー等の情報が得にくい」「適切な教育機関が見つからない」「家事・育児が忙しくて自己啓発の余裕がない」と考える人が多く、正社員よりも多い。

図表 I-3-11 雇用形態別自己啓発の実施状況(全国)



図表 I-3-12 雇用形態別自己啓発の問題点(複数回答)(全国)



注1：自己啓発に問題があると回答した労働者計をそれぞれ100とした場合の割合である。
 注2：「自己啓発」は、労働者が職業を継続するために行う、職業に関する能力を自発的に開発し、向上させるための活動（職業に関係ない趣味、娯楽、スポーツ、健康増進等のためのものは含まない。）
 注3：対象は、常用労働者30人以上を雇用する民営事業所に属している労働者。
 本調査においては、「正社員」：常用労働者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人。
 「非正社員」：常用労働者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人以外の人（「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人など）。

資料：厚生労働省「平成18年度能力開発基本調査報告書」